



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,112	8.7	1,246	16.8	1,274	18.0	803	21.1
2020年3月期	24,213	16.1	1,067	47.2	1,079	44.3	663	40.4

(注) 包括利益 2021年3月期 925百万円 (44.0%) 2020年3月期 642百万円 (52.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	929.61		10.7	7.9	5.6
2020年3月期	767.69		9.8	7.4	4.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	17,043	7,985	46.9	9,237.74
2020年3月期	15,236	7,103	46.6	8,217.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,985百万円 2020年3月期 7,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15	92	1,356	6,560
2020年3月期	547	90	43	5,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				50.00	50.00	43	6.5	0.6
2021年3月期				50.00	50.00	43	5.4	0.6
2022年3月期(予想)				50.00	50.00		7.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000		930		940		590		682.52

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	865,301 株	2020年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2021年3月期	862 株	2020年3月期	829 株
期中平均株式数	2021年3月期	864,449 株	2020年3月期	864,559 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,017	8.8	1,227	14.3	1,254	16.6	788	18.8
2020年3月期	24,137	16.2	1,073	47.7	1,075	51.0	663	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	912.03	
2020年3月期	767.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,992	7,952	46.8	9,200.08
2020年3月期	15,204	7,084	46.6	8,195.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,952百万円 2020年3月期 7,084百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が依然として続く中、政府による各種施策により感染防止策を講じつつ経済活動のレベルを段階的に引き上げ、徐々に持ち直しの動きはあったものの、再び感染拡大の傾向となるなど感染収束の目途が立たない中、企業収益や景況感、個人消費は低調に推移しました。

世界経済も、一部には経済対策やコロナワクチン接種の進捗により回復の兆しが見られましたが、国・地域ごとに開きがあり、加えて米中の対立や世界的な半導体不足など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ICT業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、「働き方改革」や「新しい生活様式」への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要には底堅さがあるものの、不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「ニューノーマル（新常態）」への対応を体現しながら、経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの拡大と新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、車載向けコンポーネント製品、医療装置向けディスプレイの需要が減少し、売上高は減少となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、医療機器向け組込み用コンピュータは増加しましたが、前年の有力OS（オペレーティングシステム）のサポート終了に伴い増大したパソコン更新需要や消費税増税対応が収束した反動に加え、コロナ禍でシステム導入計画の延伸が発生し、売上高は減少となりました。

システムソリューション分野では、製造業等のIoT商談としてICTタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や食品製造業向けフードディフェンス（食の安全を担保するための仕組み）など、今後需要が見込まれる新規技術分野の商談も獲得できたものの、ICTソリューション・サービス分野と同様に売上高は減少となりました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸にネットワーク構築、データセンター運用サービス、ICTのLCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービス等に取り組みましたが、コロナ禍での展開作業の延伸などにより、売上高は微減となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、前年は有力OS（オペレーティングシステム）のサポート終了に伴い増大したパソコン更新需要や消費税増税対応が終了した反動に加え、コロナ禍におけるユーザーのICT投資計画の見直しや延伸のため、売上高は221億12百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高は減少となりましたが、原価率の低減に努めるとともにコロナ禍による行動制限に対応したことに伴う経費の削減効果や年金資産の運用が改善したことなどによる退職給付費用の減少などにより、営業利益は12億46百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は12億74百万円（前年同期比18.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億3百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、医療機器向け組込み用コンピュータの需要が増大し情報通信機器の売上高は増加しましたが、ネットワーク工事関連、システムエンジニアリングサービス、フィールドサービス、電子デバイスが減少したことから、売上高は123億16百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

損益面につきましては、人件費をはじめ固定経費の削減により、営業利益は6億32百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

「東日本」は、公文教向けにネットワーク工事関連の売上高が増加しましたが、情報通信機器、システムエンジニアリングサービスが減少したことから、売上高は54億36百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

損益面につきましては、原価率低減と経費の削減効果により、営業利益は5億37百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

「西日本」は、前年に増加した医療機関向け商談の反動減に加え文教向け商談の延伸が多く、情報通信機器、システムエンジニアリングサービスや電子デバイスが減少し、売上高は42億55百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は2億30百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、18億6百万円増加し、170億43百万円となりました。この主な要因は、商品が2億34百万円、繰延税金資産が1億39百万円減少した一方、現金及び預金が12億77百万円、受取手形及び売掛金が5億58百万円増加したことによる流動資産の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億25百万円増加し、90億57百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が2億57百万円、支払手形及び買掛金が1億65百万円減少した一方、短期借入金が4億1百万円、長期借入金が10億円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億81百万円増加し、79億85百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が7億60百万円増加したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は46.6%）と0.3%の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、12億77百万円増加し、65億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、15百万円（前年同期比97.2%減）となりました。その主な要因は、売上債権の増加額6億42百万円、法人税等の支払額3億65百万円、退職給付に係る負債の減少額2億57百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益12億96百万円、たな卸資産の減少額2億11百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、92百万円（前年同期は90百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出82百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、13億56百万円（前年同期は43百万円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額3億円、長期借入れによる収入11億円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	47.1	46.3	46.6	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	26.2	20.3	52.9	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.2	1.0	2.0	164.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	47.7	130.1	68.1	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

依然として、新型コロナウイルス感染症が世界経済やわが国経済の先行きに厳しい影響を与えると予想されます。一方、一部の国・地域においては経済対策の効果やコロナワクチンの普及により景気回復の兆しが見られ、国内においても業種間で開きがありますが、生産性向上や業務効率化を目的としたICT投資が今後も続くものと予測しております。

2022年3月期の連結業績につきましては、売上高230億円、営業利益9億30百万円、経常利益9億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円を見込んでおります。この見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束時期やさらに長期化したときの影響を把握することは困難であり、今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,151	6,560,595
受取手形及び売掛金	6,080,339	6,638,660
電子記録債権	215,147	297,937
商品	1,053,086	818,423
仕掛品	88,105	110,804
その他	78,972	141,114
貸倒引当金	△979	△989
流動資産合計	12,797,822	14,566,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	606,202	612,064
減価償却累計額	△246,424	△260,026
建物及び構築物 (純額)	359,778	352,038
工具、器具及び備品	460,063	463,303
減価償却累計額	△374,548	△359,958
工具、器具及び備品 (純額)	85,514	103,345
土地	620,313	620,313
その他	2,287	2,152
減価償却累計額	△1,143	△179
その他 (純額)	1,143	1,972
有形固定資産合計	1,066,749	1,077,669
無形固定資産		
投資その他の資産	32,846	34,489
投資有価証券	287,205	467,492
敷金及び保証金	456,100	439,809
繰延税金資産	535,449	396,008
その他	67,135	67,854
貸倒引当金	△6,649	△6,639
投資その他の資産合計	1,339,241	1,364,525
固定資産合計	2,438,837	2,476,683
資産合計	15,236,659	17,043,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,851,447	3,685,801
短期借入金	1,111,622	1,513,032
未払法人税等	342,597	384,710
賞与引当金	351,700	311,100
役員賞与引当金	16,760	18,000
受注損失引当金	19,687	—
その他	1,048,134	1,010,374
流動負債合計	6,741,949	6,923,019
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
役員退職慰労引当金	82,906	81,315
退職給付に係る負債	1,246,725	989,501
資産除去債務	59,967	61,904
その他	1,164	2,029
固定負債合計	1,390,763	2,134,751
負債合計	8,132,713	9,057,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	2,384,773	3,145,150
自己株式	△2,164	△2,449
株主資本合計	7,035,226	7,795,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,244	209,845
為替換算調整勘定	△17,525	△19,706
その他の包括利益累計額合計	68,718	190,139
純資産合計	7,103,945	7,985,458
負債純資産合計	15,236,659	17,043,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,213,392	22,112,366
売上原価	19,784,899	17,753,417
売上総利益	4,428,492	4,358,949
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,786,191	1,810,976
賞与引当金繰入額	131,776	113,760
役員賞与引当金繰入額	16,760	18,000
退職給付費用	89,653	△71,462
福利厚生費	353,657	365,606
その他	983,243	875,604
販売費及び一般管理費合計	3,361,283	3,112,486
営業利益	1,067,209	1,246,463
営業外収益		
受取利息	649	622
受取配当金	8,699	8,084
受取家賃	4,895	5,940
受取保険金	1,939	4,751
保険配当金	5,563	5,066
その他	5,116	16,840
営業外収益合計	26,864	41,305
営業外費用		
支払利息	8,064	9,712
為替差損	2,464	1,668
その他	3,999	2,190
営業外費用合計	14,529	13,571
経常利益	1,079,544	1,274,197
特別利益		
違約金収入	—	64,400
特別利益合計	—	64,400
特別損失		
減損損失	—	4,083
解約違約金	—	38,051
特別損失合計	—	42,135
税金等調整前当期純利益	1,079,544	1,296,462
法人税、住民税及び事業税	435,894	407,945
法人税等調整額	△20,065	84,915
法人税等合計	415,829	492,861
当期純利益	663,715	803,600
親会社株主に帰属する当期純利益	663,715	803,600

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	663,715	803,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,767	123,601
為替換算調整勘定	2,575	△2,180
その他の包括利益合計	△21,191	121,420
包括利益	642,524	925,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642,524	925,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,764,287	△1,401	6,415,503
当期変動額					
剰余金の配当			△43,229		△43,229
親会社株主に帰属する当期純利益			663,715		663,715
自己株式の取得				△762	△762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	620,485	△762	619,723
当期末残高	2,293,007	2,359,610	2,384,773	△2,164	7,035,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110,011	△20,101	89,910	6,505,413
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,229
親会社株主に帰属する当期純利益			—	663,715
自己株式の取得			—	△762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,767	2,575	△21,191	△21,191
当期変動額合計	△23,767	2,575	△21,191	598,532
当期末残高	86,244	△17,525	68,718	7,103,945

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	2,384,773	△2,164	7,035,226
当期変動額					
剰余金の配当			△43,223		△43,223
親会社株主に帰属する当期純利益			803,600		803,600
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	760,376	△285	760,091
当期末残高	2,293,007	2,359,610	3,145,150	△2,449	7,795,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,244	△17,525	68,718	7,103,945
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,223
親会社株主に帰属する当期純利益			—	803,600
自己株式の取得			—	△285
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123,601	△2,180	121,420	121,420
当期変動額合計	123,601	△2,180	121,420	881,512
当期末残高	209,845	△19,706	190,139	7,985,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079,544	1,296,462
減価償却費	71,134	80,075
減損損失	—	4,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200	△40,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,260	1,240
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,687	△19,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,699	△257,203
受取利息及び受取配当金	△9,349	△8,706
支払利息	8,064	9,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△364,771	△642,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△416,310	211,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,277	△164,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,953	33,732
その他	55,162	△120,521
小計	913,153	382,103
利息及び配当金の受取額	8,705	8,136
利息の支払額	△8,040	△9,776
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△365,986	△365,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,833	15,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
有形固定資産の取得による支出	△76,400	△82,943
ソフトウェアの取得による支出	△7,182	△7,741
資産除去債務の履行による支出	—	△13,722
敷金及び保証金の差入による支出	△7,732	△3,335
敷金及び保証金の回収による収入	3,480	19,750
その他	△724	△2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,720	△92,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△762	△285
配当金の支払額	△43,229	△43,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,991	1,356,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△872	△1,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,249	1,277,443
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,902	5,283,151
現金及び現金同等物の期末残高	5,283,151	6,560,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループでも受注減による売上高の減少等の影響が発生する可能性があります。現時点において、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2022年3月期の一定期間にわたり当社グループの業績に影響を与えるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当該見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,457,317	6,051,363	5,620,842	24,129,524	83,868	24,213,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,995	—	—	7,995	217,708	225,704
計	12,465,313	6,051,363	5,620,842	24,137,520	301,576	24,439,096
セグメント利益又は損失(△)	550,032	392,584	345,329	1,287,947	△4,382	1,283,564
その他の項目						
減価償却費	18,313	16,255	8,851	43,420	3,632	47,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,316,337	5,436,739	4,255,863	22,008,941	103,425	22,112,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	4,830	1,037	8,059	248,782	256,841
計	12,318,529	5,441,570	4,256,900	22,017,000	352,207	22,369,208
セグメント利益	632,055	537,192	230,724	1,399,972	13,621	1,413,593
その他の項目						
減価償却費	21,517	16,749	8,233	46,501	3,375	49,876

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,137,520	22,017,000
「その他」の区分の売上高	301,576	352,207
セグメント間取引消去	△225,704	△256,841
連結財務諸表の売上高	24,213,392	22,112,366

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,287,947	1,399,972
「その他」の区分の利益	△4,382	13,621
セグメント間取引消去	△1,694	5,605
全社費用 (注)	△214,660	△172,736
連結財務諸表の営業利益	1,067,209	1,246,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	43,420	46,501	3,632	3,375	24,080	30,199	71,134	80,075

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	1,546,737	14,879,999	3,765,543	4,021,112	24,213,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,469,014	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	1,411,439	13,424,561	3,328,136	3,948,229	22,112,366

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,379,165	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,083	—	—	—	—	4,083

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,217.67円	9,237.74円
1株当たり当期純利益金額	767.69円	929.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	663,715	803,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	663,715	803,600
普通株式の期中平均株式数（株）	864,559	864,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。